

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第76期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区南船場1丁目17番9号) 東邦化学工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦1丁目10番27号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月	第74期 平成23年3月	第75期 平成24年3月	第76期 平成25年3月
売上高 (百万円)	32,927	30,658	34,791	35,833	35,182
経常利益又は経常損失 () (百万円)	658	1,794	1,337	768	1,126
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	354	997	635	161	707
包括利益 (百万円)	-	-	491	153	1,111
純資産額 (百万円)	6,552	7,767	8,130	8,155	9,138
総資産額 (百万円)	32,805	36,498	38,610	42,962	44,183
1株当たり純資産額 (円)	304.72	361.71	378.51	379.72	425.45
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	16.61	46.76	29.80	7.57	33.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.8	21.1	20.9	18.9	20.5
自己資本利益率 (%)	-	14.0	8.1	2.0	8.2
株価収益率 (倍)	-	5.6	9.2	32.8	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	204	3,641	1,345	1,722	2,548
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,028	2,375	1,721	2,223	3,288
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,185	516	1,042	1,378	113
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,844	3,659	4,294	5,156	4,649
従業員数 (名)	625	620	597	619	647

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、嘱託等を除く就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第72期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月	第74期 平成23年3月	第75期 平成24年3月	第76期 平成25年3月
売上高 (百万円)	32,391	30,056	33,545	34,230	34,403
経常利益又は経常損失 () (百万円)	641	1,543	923	493	712
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	251	870	362	48	480
資本金 (百万円)	1,755	1,755	1,755	1,755	1,755
発行済株式総数 (千株)	21,350	21,350	21,350	21,350	21,350
純資産額 (百万円)	6,072	7,153	7,305	7,232	7,713
総資産額 (百万円)	31,410	34,830	36,224	40,669	41,671
1株当たり純資産額 (円)	284.59	335.26	342.39	339.01	361.56
1株当たり配当額 (円)	-	6	6	6	6
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	11.77	40.79	16.97	2.28	22.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.3	20.5	20.2	17.8	18.5
自己資本利益率 (%)	-	13.2	5.0	0.7	6.4
株価収益率 (倍)	-	6.4	16.1	108.8	12.9
配当性向 (%)	-	14.7	35.4	263.2	26.6
従業員数 (名)	538	527	506	526	523

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、嘱託等を除く就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第72期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和13年3月	現在の東京都葛飾区に資本金40万円をもって設立、金属油剤の製造開始
昭和22年1月	繊維助剤の製造開始
昭和25年3月	名古屋市に名古屋支店を開設
昭和27年1月	農業用乳化剤及び展着剤の技術開発に成功し、製造開始 工業用各種界面活性剤並びに製紙用助剤の製造開始
昭和31年11月	大阪市に大阪支店を開設
昭和35年8月	神奈川県横須賀市に追浜工場を新設
昭和36年1月	合成ゴム乳化重合用助剤並びに合成樹脂製品の製造開始
昭和37年2月	溶剤エチレングリコールモノブチルエーテルの製造技術を完成、日本初の国産化を実現
昭和37年5月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年5月	神奈川県横須賀市に技術研究所を新設（現：追浜研究所）
昭和40年3月	製紙用助剤メーカー近代化学工業㈱の株式を取得し子会社とする（現：連結子会社）
昭和40年7月	山口県徳山市（現：周南市）に徳山工場を新設、合成ゴム乳化重合用助剤の製造開始
昭和42年10月	子会社、東邦石油樹脂㈱を設立、四日市臨海地区に四日市工場を建設、石油樹脂の製造開始
昭和44年6月	東京都葛飾区に界面活性剤研究所を新設（移転後、現：千葉研究所）
昭和45年8月	子会社、東邦千葉化学工業㈱を設立、京葉臨海工業地区に袖ヶ浦工場を建設、界面活性剤の製造開始
昭和50年10月	子会社、東邦千葉化学工業㈱でポリエーテルの製造開始
昭和53年6月	子会社、㈱横須賀環境技術センターを設立し、環境調査測定・分析業務開始（現：連結子会社）
昭和54年4月	追浜工場に界面活性剤の新鋭工場を建設し、溶剤、原油薬剤、潤滑油添加剤等の量産体制を確立
昭和61年9月	東京工場にカチオン化セルロース生産設備を新設
昭和62年12月	子会社、東邦千葉化学工業㈱袖ヶ浦工場に連続スルホン化装置を新設
昭和63年10月	子会社、東邦石油樹脂㈱を吸収合併（現：四日市工場）
平成元年3月	2,000千株の公募増資（資本金17億5,550万円）
平成2年10月	神奈川県横須賀市に研究棟を新設
平成5年10月	子会社、東邦千葉化学工業㈱を吸収合併（現：千葉工場）
平成6年3月	中国広東省に合弁会社懷集東邦林化産品有限公司を設立（現：連結子会社 懷集東邦化学有限公司）
平成7年6月	東京工場を千葉工場に集約移転、同工場内にファインケミカル工場を増設
平成8年7月	東京都中央区明石町に本社を移転
平成10年5月	追浜研究所にパイロットプラントを新設
平成11年1月	千葉工場に電子情報材料製造設備を新設
平成11年2月	子会社、東邦化学倉庫㈱を設立（現：連結子会社）
平成11年12月	ISO9001認証取得（JQA - QM4007）
平成12年2月	タイ国バンコク市に合弁会社 TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.を設立（現所在地：サムットプ ラカーン県）
平成13年12月	ISO14001認証取得（JQA - EM1969）
平成17年5月	中国上海市に「日本東邦化学工業株式会社 上海代表処」を設置
平成19年4月	子会社、近代化学工業㈱の営業部門と研究部門の事業を譲受
平成20年2月	千葉工場に電子情報材料製造設備を増設
平成20年11月	中国上海市の上海代表処を改組、東邦化貿易（上海）有限公司を設立（現：連結子会社）
平成21年4月	茨城県鹿嶋地区（神栖市）に鹿島工場を建設、界面活性剤の製造開始
平成22年7月	中国上海市に子会社、東邦化学（上海）有限公司を設立（現：連結子会社）
平成23年6月	中国広東省に懷集東邦化学有限公司の子会社、惠州市東邦化学有限公司を設立
平成23年7月	千葉工場に界面活性剤製造設備を増設
平成24年3月	千葉工場に電子情報材料製造設備を増設

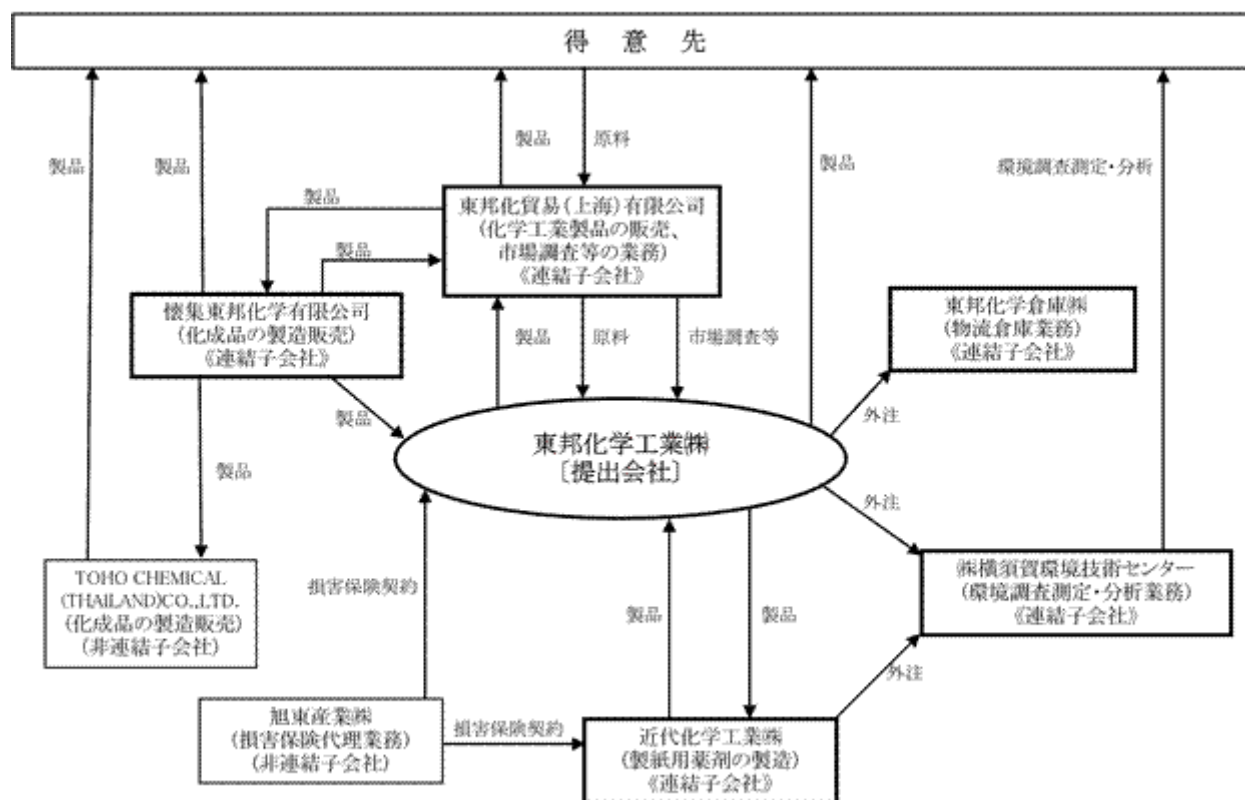
3【事業の内容】

当社グループは、当社（東邦化学工業株式会社）及び子会社9社で構成され、化学工業製品事業として、界面活性剤、樹脂、化成品、スペシャリティーケミカル等の製造販売を主たる業務とし、更にその他の事業として環境調査測定・分析業務、物流倉庫業務、損害保険代理業務、市場調査等の業務を展開しています。

セグメントの区分ごとの事業の内容は次のとおりであります。

- (1) 界面活性剤 当社が製造販売するほか、連結子会社近代化学工業㈱で製造しています。また、連結子会社東邦化貿易（上海）有限公司は当社からの購入製品を販売しています。
- (2) 化成品 当社が製造販売するほか、連結子会社懐集東邦化学有限公司で製造販売し一部を当社で購入しています。また、TOHO CHEMICAL（THAILAND）CO.,LTD.も製造販売しています。東邦化貿易（上海）有限公司は当社及び懐集東邦化学有限公司からの購入製品を販売しています。
- (3) 樹脂・スペシャリティーケミカル 当社が製造販売するほか、東邦化貿易（上海）有限公司が当社からの購入製品を販売しています。
- (4) その他 環境調査測定・分析業務を㈱横須賀環境技術センターが、物流倉庫業務を東邦化学倉庫㈱が、損害保険代理業務を旭東産業㈱がそれぞれ行っています。また、東邦化貿易（上海）有限公司は当社の市場調査等の業務を行っています。

当社グループの事業にかかわる位置づけの概要図は次のとおりであります。



- (注) 1. TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.は、実質的な支配関係にある為、子会社とみなしています。
2. 東邦化学（上海）有限公司は、連結の範囲に含めておりますが、営業開始は平成25年度後半を予定しているため、上記の図に記載しておりません。
なお、事業内容は界面活性剤、化成品、樹脂、スペシャリティーケミカルなどの製造・販売を予定しております。
3. 惠州市東邦化学有限公司は、実質的な支配関係にある為、子会社とみなしておりますが、営業開始は平成26年度を予定しているため、上記の図に記載しておりません。
なお、事業内容は化成品の製造・販売を予定しております。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
近代化学工業(株)	大阪市 東淀川区	百万円 120	界面活性剤の製造	100	当社界面活性剤の一部を製造している。 役員の兼任あり。
(株)横須賀環境技術センター	神奈川県 横須賀市	百万円 10	その他(環境調査測定・分析業務)	100	グループの環境調査測定・分析業務を担当している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任あり。
東邦化学倉庫(株)	神奈川県 横須賀市	百万円 10	その他(物流倉庫業務)	100	当社の物流倉庫業務を担当している。 当社より資金援助を受けている。 当社所有の建物を賃借している。 土地を当社に賃貸している。 役員の兼任あり。
懐集東邦化学有限公司	中国広東省	万米ドル 590	化成品の製造・販売	91.63	当社化成品の一部を製造販売している。 当社が銀行借入に対して債務保証を行っている。 役員の兼任あり。
東邦化貿易(上海)有限公司	中国上海市	百万円 100	界面活性剤、化成品、樹脂、スペシャリティーケミカル等の販売	100	当社界面活性剤等の化学工業製品を販売している。 グループの市場調査等の業務を担当している。 役員の兼任あり。
東邦化学(上海)有限公司	中国上海市	万米ドル 1,950	界面活性剤、化成品、樹脂、スペシャリティーケミカル等の製造・販売	100	当社より資金援助を受けている。 当社が割賦支払に対して債務保証を行っている。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 懐集東邦化学有限公司及び東邦化学(上海)有限公司は特定子会社に該当しております。

3 上記会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
界面活性剤	297
樹脂	62
化成品	104
スペシャリティケミカル	116
その他	9
全社(共通)	59
合計	647

(注) 従業員数は嘱託等(71名)を除く就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
523	38.0	15.9	6,055,787

セグメントの名称	従業員数(名)
界面活性剤	260
樹脂	62
化成品	59
スペシャリティケミカル	116
その他	0
全社(共通)	26
合計	523

(注) 1 従業員数は嘱託等(66名)を除く就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は下記のとおりであります。

東邦化学工業株式会社

化学一般労働組合連合全関東地方本部東邦化学工業労働組合と称し、平成25年3月31日現在の組合員数は199名であります。

平成5年10月1日、東邦千葉化学工業株式会社との合併に伴い東邦千葉化学工業労働組合が千葉工場にあり、平成25年3月31日現在の組合員数は102名であります。

近代化学工業株式会社

近代化学労働組合と称し、平成25年3月31日現在の組合員数は22名であります。

各組合とも今日まで健全な歩みを続けており、労使関係も安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、前半は、復興特需やエコカー補助金に支えられ内需主導の緩やかな回復がみられましたが、海外経済の減速と夏場にかけての円高の進行や政策効果の一巡に伴い、景気の停滞感が強まりました。しかし、12月の政権交代を契機として、いわゆるアベノミクス効果への期待から円安・株高が急速に進行、また、米国、中国経済の回復期待もあって、景況感は改善しつつあるように思われます。

しかし、実体経済への波及までにはタイムラグがあり、先行き、欧州債務問題の行方や地政学リスクなどの不透明要因も多く、引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

化学業界におきましては、円高や海外経済の減速に伴う石油化学製品の輸出減少、国内では安価な輸入品との競争激化など、厳しい経営環境が続きました。足下、円高是正により輸出環境の好転は期待できるものの、一方で原油をはじめとする原材料価格の高騰が、企業業績の足かせとなることが懸念されます。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力の界面活性剤やスペシャリティケミカルのセグメントは増収となったものの、化成品セグメントの合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤の大幅な落ち込みや樹脂セグメントの全般的な不振が影響し、全体では、前期比6億50百万円、1.8%減収の351億82百万円となりました。

利益面は、売上が減収となったものの、比較的好採算の製品群が伸長したことや円安による為替差益の寄与もあって、増益を確保することができました。

その結果、営業利益は、前期比67百万円増益の12億41百万円、経常利益は、前期比3億57百万円増益の11億26百万円、当期純利益は、前期比5億45百万円増益の7億7百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用新基剤の販売増と前期前半に原材料不足問題で大きく落ち込んだ一般洗浄剤の回復により増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤が伸び悩み、乳化重合剤も海外需要向けが振るわず、減収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート関連薬剤が好調に推移し増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、サイズ剤をはじめ全般的に低調で減収となりました。農薬助剤は、乳剤用などの海外需要向けが引き続き伸長しました。繊維助剤は若干の減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比6億99百万円、3.8%増収の191億53百万円となり、セグメント利益は、前期比3億88百万円増益の10億61百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、原料不足の制約もあり生産調整を余儀なくされ、減収となりました。合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂が伸びたものの、土木建設関連の止水剤などが振るわず減収となりました。樹脂エマルションは、金属表面処理剤や複写機トナー用添加剤が不振で減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比2億23百万円、5.9%減収の35億30百万円となり、セグメント利益は、前期比64百万円減益の14百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外向け販売数量の落ち込みと原料価格下落による売価の低下が相まって、大幅な減収となりました。金属加工油剤は、主力の水溶性切削油剤が伸び悩み、ほぼ横這いでした。石油添加剤は、脱ロウ助剤や燃料油添加剤が振るわず、減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比15億35百万円、26.3%減収の42億99百万円となり、セグメント利益は、前期比95百万円減益の69百万円となりました。

(スペシャルティケミカル)

溶剤は、前期、震災の影響で落ち込んだブレーキ液用や一般溶剤の需要が一部回復したものの、医薬品製造用や電子材料用が振るわず、前期並みにとどまりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、一般的に需要が底堅く、新規開発製品の販売増加も寄与し、増収となりました。アクリレートは、電子情報材料用が大口ユーザーからの受注回復に伴い増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比4億7百万円、5.3%増収の81億12百万円となり、セグメント損失は26百万円(前期はセグメント損失1億8百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により25億48百万円の増加、投資活動により32億88百万円の減少、財務活動により1億13百万円の増加となり、その結果、前連結会計年度末に比べ5億6百万円減少し、当連結会計年度末には46億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは25億48百万円の収入(前期比8億26百万円の収入増)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益10億98百万円、減価償却費17億57百万円、売上債権の減少3億61百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加5億23百万円、利息の支払額3億44百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは32億88百万円の支出(前期比10億65百万円の支出増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33億33百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億13百万円の収入(前期比12億64百万円の収入減)となりました。主な増減要因は、長期借入れの純増額7億88百万円、社債の純増額6億70百万円、短期借入金純減額10億5百万円、リース債務の返済による支出2億11百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、下記のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
界面活性剤	15,874	0.0
樹脂	2,974	7.9
化成品	3,635	31.6
スペシャリティーケミカル	7,139	4.4
その他	11	33.5
合計	29,635	5.2

（注）金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、下記のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
界面活性剤	38	57.8
樹脂	157	14.1
化成品	2	37.7
スペシャリティーケミカル	124	16.4
その他	164	131.7
合計	487	7.6

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注生産は、行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、下記のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
界面活性剤	19,153	3.8
樹脂	3,530	5.9
化成品	4,299	26.3
スペシャリティーケミカル	8,112	5.3
その他	87	0.8
合計	35,182	1.8

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営基盤と収益力の一層の強化と企業価値の向上を目指し、平成22年度（平成23年3月期）を初年度とする第5次中期経営計画（3ヵ年）に取り組んでまいりました。

本計画は、海外市場への展開を中心に据え、中国を中心とした海外市場の開拓強化、販売戦略の強化、研究開発力の一層の強化、国内外の最適生産体制の構築、世代交代を重点課題といたしました。数値目標として最終年度（平成24年度）連結売上高400億円、連結経常利益19億円、海外販売比率17%を掲げました。

しかし、東日本大震災や欧州債務危機など相次ぐ想定外の事態発生という厳しい環境もあって、最終年度となる当連結会計年度の業績は、連結売上高351億82百万円、連結経常利益11億26百万円、海外販売比率12.3%と数値目標を大幅に下回り、極めて不本意な結果に終わりました。

鹿島工場被災と主原料調達難という震災直後の重大危機においては、全社挙げての懸命な努力により、損害・悪影響を最小限にとどめ、乗り切ることができました。

また、成果としては、千葉工場の界面活性剤プラントや電材プラントの増設により、設備面で戦える体制を整えたこと、いくつかの大型開発製品の実績化ができたこと、中国市場を中心とする海外市場への橋頭保として計画中の中国（上海）工場の建設が大きく前進したことであります。

新工場の稼働時期は、当初予定より遅れておりますが、既にハード面は竣工し、今後、試生産審査の手続きを経て、平成25年度後半には商業生産に入る予定です。

当社グループは、第5次中期経営計画の結果を踏まえ、平成25年度を初年度とする第6次中期経営計画（3ヵ年）を策定いたしました。本中期計画では「スピード重視の経営」を推進し、経営の「見える化」と「選択と集中」の徹底に取り組み、全社挙げての意識改革を図ってまいります。

数値目標として、最終年度（平成27年度）連結売上高420億円、連結経常利益18億円を目標といたします。また、海外販売比率18%の達成を目指します。

本中期計画の主な重点課題は以下のとおりです。

上海工場の速やかな商業生産開始と安全操業に努め、早期黒字化を目指します。

国内営業部門と海外営業部門の一体運営化を含めた販売体制の強化を図り、特に中国市場を中心とする海外市場の開拓、拡販に注力します。

高機能・高付加価値製品の研究開発を加速させるとともに、既存製品の製造方法見直しによる生産合理化を実現します。

国内外問わずグループ全体での最適生産体制を構築し、市場環境の変化やBCP等に速やかに対応できる柔軟な生産体制を目指します。

廃水・廃棄物処理費及び用役費の削減や原材料等調達コストの削減、並びに一般経費の削減等、全社的なコスト削減に努めます。

世代交代の総仕上げと全社挙げての意識改革を推進してまいります。

中でも、本中期計画における最重要課題は、上海工場の事業を円滑に立ち上げ、早期に軌道に乗せることであります。これに向け当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の内容は当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 景気変動による影響

当社グループの製品は中間体として幅広い分野で使用されておりますが、主要製品分野の業界の需要が低迷した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品、油脂、化成品等を主な原料としており、その仕入価格は特に原油価格の変動の影響を強く受けております。素材市況が高騰し、製品価格への転嫁が困難な場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) カントリーリスク

当社グループは製品の一部を中国で生産しており、中国を含むアジア、欧米など海外市場に向けて販売しております。また、現在、中国において新工場の立ち上げを準備中であり、海外における政治・経済情勢の悪化、予期しない法律・規則の変更、治安の悪化等が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動による影響

当社グループは有利子負債による資金調達の高比率のため、市場金利が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、又は事業資産の収益性が悪化し、回復の見込みがない場合には、減損会計の適用により当該固定資産について減損処理を行うこととなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループでは、工場における生産活動に関し、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001を構築し、各種製品を製造して品質管理を行っております。また製造物責任賠償保険にも加入しております。

しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありませんし、この保険が、最終的に負担する賠償額をすべてカバーできるとも限りません。このような保険金額を上回る損害賠償や、大規模なクレームを引き起こす欠陥は、多額のコスト上昇や当社グループへの評価・信用に重大な悪影響を与え、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等による影響

当社グループでは製造工程の中断によるマイナス影響を最小限にするため、安全教育の徹底のほか、すべての設備について日常点検と、シャットダウンしての定期的な点検を行い、耐震補強工事も順次実施して、製造工程の中断を最小にすべく努めております。更に、汎用設備で生産可能な製品については順次複数工場での生産を可能とし、製造工程の中断によるリスクの分散を図っております。しかし、一部の製品については専用設備でしか生産できず、しかも専用設備が単独の工場にしかないものもあります。これらの製品については、大規模地震や工場の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下し、顧客への供給に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産の回収可能性

税効果会計による繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断していますが、一時差異等のスケジューリングが不能になった場合や課税所得がその見積り額を下回ることとなった場合、繰延税金資産が取り崩されて税金費用が計上される可能性があります。

(9) 為替相場変動による影響

当社グループの在外連結子会社の財務諸表は、連結財務諸表作成のため円換算しておりますが、その円換算額は為替相場の動向に左右され、大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社追浜研究所、千葉研究所の2つの研究開発機関で行っております。

当連結会計年度は、17%に相当する要員を研究開発に充て、界面活性剤、樹脂、化成品及びスペシャリティーケミカルを含む機能性化学薬品の研究開発を推進しております。

これに要した研究開発費の総額は13億5百万円(売上高比3.7%)であります。

なお、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載しておりません。

主な研究開発

(1) 界面活性剤

トイレタリー用界面活性剤

- ・ 前期に研究開発した洗浄剤用基剤の新製品は、引き続き販売に結び付いております。今後の需要拡大に努めてまいります。
- ・ 新たに洗浄剤用基剤及びヘアケア用基剤として研究完成した新製品がそれぞれ販売に結び付きました。今後の需要確保と新製品の研究開発に取り組んでまいります。

土木建築用薬剤

- ・ 前期に研究開発したコンクリート用混和剤関連の新製品は、引き続き販売に結び付いております。今後の需要拡大と新製品の研究開発に取り組んでまいります。
- ・ 顧客の新しい要求に合わせて研究完成した建材用薬剤の新製品が、販売に結び付きました。今後の需要確保と新製品の研究開発に取り組んでまいります。

紙パルプ用界面活性剤

- ・ 抄紙用消泡剤の高機能新製品は、引き続き販売に結び付いております。今後の需要拡大と新製品の研究開発に取り組んでまいります。

繊維助剤

- ・ 海外顧客の要求に合わせて研究開発した染色助剤の新製品は、引き続き販売に結び付いております。今後の需要拡大と新製品の研究開発に取り組んでまいります。

プラスチック用界面活性剤

- ・ 帯電防止剤を高濃度に添加した樹脂コンパウンドの新製品は、引き続き販売に結び付いております。今後の需要確保と新製品開発に取り組んでまいります。

農薬助剤

- ・ 顧客の要求に合わせて研究完成した海外向け乳剤の新製品が販売に結び付きました。今後の需要確保と新製品の研究開発に取り組んでまいります。

(2) 樹脂

合成樹脂

- ・ 環境対応型シクロペンタン発泡ウレタン用新製品が研究完成し、販売に結び付きました。引き続き環境対応型新規発泡剤を使用した新製品の研究開発に取り組んでまいります。
- ・ 顧客の要求に合わせて研究完成した防水用ウレタン新製品が、販売に結び付きました。今後の需要拡大と新製品の研究開発に取り組んでまいります。

樹脂エマルジョン

- ・ 前期に研究完成した情報印刷用エマルジョンの新製品が、販売に結び付きました。今後の需要拡大と新製品の研究開発に取り組んでまいります。

(3) 化成品

石油添加剤

- ・油性分散剤の新製品が研究完成しました。今後の需要確保と顧客の新しい要求に合わせた新製品の研究開発に取り組んでまいります。

金属加工油剤

- ・海外向けの新規水溶性切削油が研究完成しました。今後の需要確保と国内外顧客の要求に合わせた新製品の研究開発に取り組んでまいります。

(4) スペシャルティケミカル

溶剤

- ・IT関連事業向け溶剤、ファインケミカルス用溶剤は、既存製品の品質向上研究が完成し、販売拡大に結び付きました。
- ・情報材料用新規溶剤は引き続き販売に結び付いております。新製品の研究開発に取り組んでまいります。
- ・太陽電池加工用の新製品が研究完成し、販売に結び付きました。今後の需要確保と新製品の研究開発に取り組んでまいります。

電子・情報産業用の微細加工用樹脂及びアクリレート

- ・微細加工用樹脂の新製品が研究完成し、販売に結び付きました。顧客の要求に合わせ新規重合技術を活用した新製品と次世代材料の研究開発に取り組んでまいります。
- ・電子材料用の新領域樹脂は引き続き販売に結び付いております。顧客の要求に合わせた新製品の研究開発に取り組んでまいります。
- ・電子情報関連材料向けを中心とするアクリレートは、前期に研究開発した新製品が引き続き販売に結び付いております。また顧客の要求に合わせた高機能製品が研究完成し、販売に結び付きました。主要製品の合理化研究が完成し、今後の需要拡大に取り組んでまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、財政状態及び経営成績に関する分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価基準及び評価方法として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。

投資有価証券

当社グループは、投資有価証券の期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループの規定に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒の損失に備える為、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合等、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当社グループは、退職給付費用及び債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び死亡率などがあります。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来減算一時差異について回収可能性を十分に検討し、回収可能と判断した額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

連結売上高は、351億82百万円と前期比1.8%の減収となりました。セグメント別では、主力の界面活性剤が、トイレタリー用界面活性剤や土木建築用薬剤等を中心に3.8%の増収、樹脂が、石油樹脂の原料不足の制約や、樹脂エマルジョンの不振により5.9%の減収、化成品が、合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤の海外向け販売数量の落ち込みと原料価格下落による売価の低下により26.3%の減収、スペシャリティーケミカルが、電子・情報産業用の微細加工用樹脂、アクリレート等の販売増加により5.3%の増収となりました。

その結果売上構成は、界面活性剤54.4%（前期は51.5%）、樹脂10.0%（同10.5%）、化成品12.2%（同16.3%）、スペシャリティーケミカル23.1%（同21.5%）となっております。

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業損益

売上原価は、比較的好採算の製品群が伸長したことにより売上原価率は84.5%と前期比0.8%改善しました。一方、販売費及び一般管理費は、対売上高比率で12.0%と前期比0.6%の悪化となりました。

その結果、営業利益は、前期比67百万円増益の12億41百万円となりました。

営業外損益並びに経常損益

営業外収益は、為替差益の発生等により前期比2億23百万円の増加となりました。営業外費用は、前期にあった為替差損がなくなり66百万円減少しました。

その結果、経常利益は、前期比3億57百万円増益の11億26百万円となりました。

特別損益並びに当期純損益

特別損失は、固定資産廃棄損等27百万円（前期比1億46百万円減少）を計上しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は、10億98百万円となり、当期純利益は、税金費用及び少数株主利益を差し引いた結果、前期比5億45百万円増益の7億7百万円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動で得られたキャッシュ・フローが25億48百万円、投資活動で支出したキャッシュ・フローが32億88百万円となり、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は7億40百万円のマイナス（前期は5億1百万円のマイナス）となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れ等により1億13百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	第73期 平成22年3月期	第74期 平成23年3月期	第75期 平成24年3月期	第76期 平成25年3月期
自己資本比率（％）	21.1	20.9	18.9	20.5
時価ベース自己資本比率（％）	15.4	15.1	12.3	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	4.6	13.5	11.5	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.7	4.5	4.9	7.4

（注1）

- ・自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベース自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー ÷ 支払利息

（注2）

- ・各指標は、連結ベースの財務数値より算出しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は、新工場の建設、既存工場の設備増設及び更新、研究開発関連設備等の投資を実施してまいりました。

当連結会計年度の設備投資の総額は25億81百万円と前期比10億59百万円の減少となりました。

当連結会計年度に完成した主要な設備はありません。

また、当連結会計年度において継続中の重要な設備投資の計画は、東邦化学（上海）有限公司の上海工場の建設であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地(m ²)	リース資産	その他		合計
追浜工場 (神奈川県 横須賀市)	界面活性剤・ 樹脂・化成品 ・スペシャリ ティーケミカ ル	界面活性剤 製造設備他	1,836	916	790 (47,223)	18	49	3,611	125
千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	界面活性剤・ スペシャリ ティーケミカ ル	界面活性剤 製造設備他	2,089	512	531 (65,572)	1,051	70	4,255	128
四日市工場 (三重県 四日市市)	樹脂・化成品 ・界面活性剤	石油樹脂製造 設備他	298	293	260 (24,897)	5	11	869	44
鹿島工場 (茨城県 神栖市)	界面活性剤	界面活性剤 製造設備他	1,965	667	1,256 (66,118)	2	10	3,901	14
徳山工場 (山口県 周南市)	化成品	化成品製造設 備	14	23	21 (2,974)	-	0	60	3
本社 (東京都 中央区)	会社統括業務 販売・購買業 務	その他の設備	32	0	-	92	4	129	80
追浜研究所 (神奈川県 横須賀市)	研究開発業務	研究開発施設 ・設備	462	52	-	-	79	594	63
千葉研究所 (千葉県 袖ヶ浦市)	研究開発業務	研究開発施設 ・設備	73	2	-	-	68	144	45

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であり、消費税等は含まれておりません。

2 追浜研究所、千葉研究所の土地は、追浜工場、千葉工場にそれぞれ含んでおります。

3 四日市工場の土地の内7,849m²は借用中であります。

4 上記の他、リース取引により賃借している主要な資産として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	スペシャリティー ケミカル	微細加工用樹脂製造設 備及びアクリレート等 製造設備	146	281

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地(m ²)	リース資産	その他		合計
近代化学工業㈱ 本社・大阪工場 (大阪市東淀川区)	界面活性剤	界面活性剤 製造設備他	148	190	235 (8,221)	-	3	578	30
㈱横須賀環境技術セン ター (神奈川県横須賀市)	その他 (環境調査測 定・分析業 務)	測定・分析 機器	0	11	-	0	1	14	5
東邦化学倉庫㈱ (神奈川県横須賀市)	その他 (物流倉庫業 務)	倉庫	-	-	4 (3,224)	-	-	4	4

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
懐集東邦化学 有限公司 (中国広東省)	化成品	化成品製造設備	37	90	33	161	45
東邦化貿易(上 海)有限公司 (中国上海市)	界面活性剤・化 成品・樹脂・ス ペシャルティ ーケミカル	その他の設備	-	2	0	2	7
東邦化学(上海) 有限公司 (中国上海市)	界面活性剤・化 成品・樹脂・ス ペシャルティ ーケミカル	界面活性剤製造 設備他	-	-	4,207	4,207	33

(注) 1 懐集東邦化学有限公司は工場用地として30,284.4㎡、東邦化学(上海)有限公司は工場用地として100,237.10㎡を借用しております。

2 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東邦化学 (上海) 有限公司	上海工場 (中国 上海市)	界面活性剤 ・化成品・ 樹脂・ス ペシャル ティ ーケミ カル	工場建設	4,500	3,816	自己資金 及び 借入金	平成23年 7月	平成25年 12月	28,000t /年

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年4月1日	2,000,000	21,350,000	788	1,755	788	896

(注) 有償、一般募集、1株当たりの発行価格788円、1株当たりの資本組入額394円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	7	74	4	1	1,083	1,179	-
所有株式数 (単元)	-	3,277	20	6,572	17	13	11,425	21,324	26,000
所有株式数の 割合(%)	-	15.37	0.09	30.82	0.08	0.06	53.58	100	-

(注) 自己株式15,297株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に297株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、15,297株であります。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東邦化学工業取引会社持株会	東京都中央区明石町6-4	3,061	14.33
中崎 龍雄	千葉県市川市	2,528	11.84
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	1,390	6.51
三井物産株式会社 (常任 代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	1,233	5.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,065	4.98
東邦化学工業従業員持株会	東京都中央区明石町6-4	822	3.85
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	675	3.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	550	2.57
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	503	2.35
児島 菊子	千葉県船橋市	365	1.71
計		12,194	57.11

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,309,000	21,309	
単元未満株式	普通株式 26,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,309	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が297株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会 社	東京都中央区明石町 6 - 4	15,000		15,000	0.07
計		15,000		15,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	350	106,050
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	15,297	-	15,297	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたっての安定した収益確保のために必要な研究開発や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

なお、平成25年3月期の配当は、平成25年6月27日開催の第76回定時株主総会において、1株につき年6円とすることを決議いたしました。その配当金の総額は、1億28百万円であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	360	341	294	350	340
最低(円)	200	245	241	220	250

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	315	303	292	289	285	302
最低(円)	270	281	276	271	272	281

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営企画本部・ 内部監査室担当	中崎 龍雄	昭和20年10月14日	昭和43年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会 社みずほコーポレート銀行）入社 平成7年5月 同社金融商品開発部長 " 8年6月 当社代表取締役社長（現任） " 17年2月 当社内部監査室担当（現任） " 21年2月 当社経営企画本部担当（現任） " 24年2月 当社営業部門総括	(注)4	2,528
常務取締役	情報管理部門担 当 総務本部長	元橋 亮治	昭和22年2月1日	昭和45年4月 当社入社 平成12年9月 当社総務本部副本部長兼総務部長 兼人事部長 " 13年6月 当社取締役 " 16年4月 当社総務本部長兼総務部長 " 18年6月 当社情報管理部門担当（現任） " 19年6月 当社常務取締役（現任） " 21年4月 当社総務本部長（現任）	(注)6	29
常務取締役	購買部門担当 生 産本部長	松丸 耕二	昭和20年3月9日	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社生産本部千葉工場長 " 15年6月 当社取締役 " 15年6月 当社生産本部副本部長 " 19年4月 当社生産本部長（現任） " 19年6月 当社常務取締役（現任） " 19年6月 当社購買部門担当（現任） " 19年6月 近代化学工業株式会社代表取締役 社長 " 22年7月 東邦化学（上海）有限公司董事長 （現任）	(注)6	61
常務取締役	研究開発本部長 兼千葉研究所長	信近 一雄	昭和19年1月2日	昭和41年4月 当社入社 平成7年4月 当社研究開発本部追浜研究所長 " 8年6月 当社取締役 " 10年6月 当社研究開発本部副本部長 " 20年6月 当社常務取締役（現任） " 20年6月 当社研究開発本部長兼追浜研究所 長 " 23年6月 当社研究開発本部長兼千葉研究所 長（現任）	(注)4	38
常務取締役	営業部門総括 界面活性剤部門 ・紙パルプ部門 ・物流部門・大 阪支店担当 海外事業本部長 兼香粧原料事業 部長	鈴木 明夫	昭和26年6月12日	昭和52年11月 当社入社 平成15年6月 当社研究開発本部千葉研究所開発 研究室長 " 16年1月 当社研究開発本部千葉研究所香粧 原料研究室長 " 18年2月 当社香粧原料事業部長（現任） " 19年6月 当社取締役 " 24年2月 当社営業部門副総括 " 24年2月 当社界面活性剤部門・紙パルプ部 門担当（現任） " 24年6月 当社常務取締役（現任） " 24年6月 当社営業部門総括（現任） " 25年5月 東邦化貿易（上海）有限公司董事 長（現任） " 25年6月 当社物流部門・大阪支店担当（現 任） " 25年6月 当社海外事業本部長（現任）	(注)6	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発本部 副本部長兼追浜 研究所長	伊勢 恒夫	昭和22年9月15日	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社研究開発本部追浜研究所開発 研究室長 " 16年7月 当社研究開発本部追浜研究所電子 情報産業薬剤研究室長 " 18年4月 当社研究開発本部追浜研究所副所 長 " 19年6月 当社取締役(現任) " 23年6月 当社研究開発本部副本部長兼追浜 研究所長(現任)	(注)6	17
取締役	生産本部 副本部長	江藤 俊幸	昭和25年2月15日	昭和47年11月 当社入社 平成11年4月 当社生産本部千葉工場生産部長 " 14年6月 当社生産本部追浜工場生産部長 " 19年4月 当社生産本部千葉工場長 " 19年6月 当社取締役(現任) " 23年4月 当社生産本部副本部長(現任) " 23年6月 近代化学工業株式会社代表取締役 社長(現任)	(注)6	22
取締役	経理本部長	井上 豊	昭和25年9月13日	昭和49年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三 井住友銀行)入社 平成8年10月 同社大船支店長 " 13年4月 同社法人審査第二部上席審査役 " 13年11月 当社経理本部長付 " 14年1月 当社経理本部経理部長兼関連事業 部長 " 19年4月 当社経理本部副本部長 " 22年6月 当社取締役(現任) " 22年6月 当社経理本部長(現任)	(注)4	13
取締役	電子情報産業部 門担当 精密化学品事業 部長兼化成成品事 業部長兼名古屋 支店長	馬場 俊秀	昭和33年1月27日	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 当社精密化学品事業部長 " 21年4月 当社精密化学品事業部長(現任) " 22年2月 当社名古屋支店長(現任) " 22年6月 当社取締役(現任) " 24年2月 当社電子情報産業部門担当(現 任) " 25年6月 当社化成成品事業部長(現任)	(注)4	7
取締役	生産本部千葉工 場長	脇田 雅元	昭和27年12月17日	昭和51年4月 当社入社 平成18年9月 当社生産本部追浜工場管理部長 " 20年10月 当社生産本部追浜工場副工場長 " 21年4月 当社生産本部追浜工場長 " 23年4月 当社生産本部千葉工場長(現任) " 24年6月 当社取締役(現任)	(注)4	19
取締役		越智 和俊	昭和25年10月17日	昭和49年4月 株式会社富士銀行(現株式会社み ずほ銀行)入社 平成12年8月 同社練馬富士見台支店長 " 16年6月 株式会社エーアンドエーマテリア ル常務執行役員 " 17年6月 同社取締役兼常務執行役員 " 19年6月 ユーシーカード株式会社常勤監査 役 " 23年6月 当社監査役 " 25年6月 当社取締役(現任)	(注)6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山本 行哉	昭和20年9月17日	昭和44年4月 当社入社 平成9年5月 当社生産本部追浜工場生産部長 " 11年4月 当社生産本部追浜工場管理部長 " 16年8月 当社生産本部追浜工場長 " 21年4月 当社生産本部副本部長 " 23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	12
常勤監査役		越智 英隆	昭和33年3月3日	昭和56年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成13年10月 同社関連事業部長 " 16年4月 同社宇都宮支店長 " 17年6月 同社高松支店長 " 20年7月 同社コンプライアンス統括部長 " 22年2月 同社法務部長 " 24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役		酒井 豊昭	昭和20年5月16日	昭和43年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 平成3年4月 同社神保町支店長 " 8年6月 同社取締役関連事業部長 " 9年6月 さくらオフィスサービス株式会社社長 " 13年10月 株式会社オートシステム社長 " 15年6月 室町ビルサービス株式会社社長 " 19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	3
計						2,780

- (注) 1. 取締役越智和俊は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役越智英隆及び監査役酒井豊昭は、社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

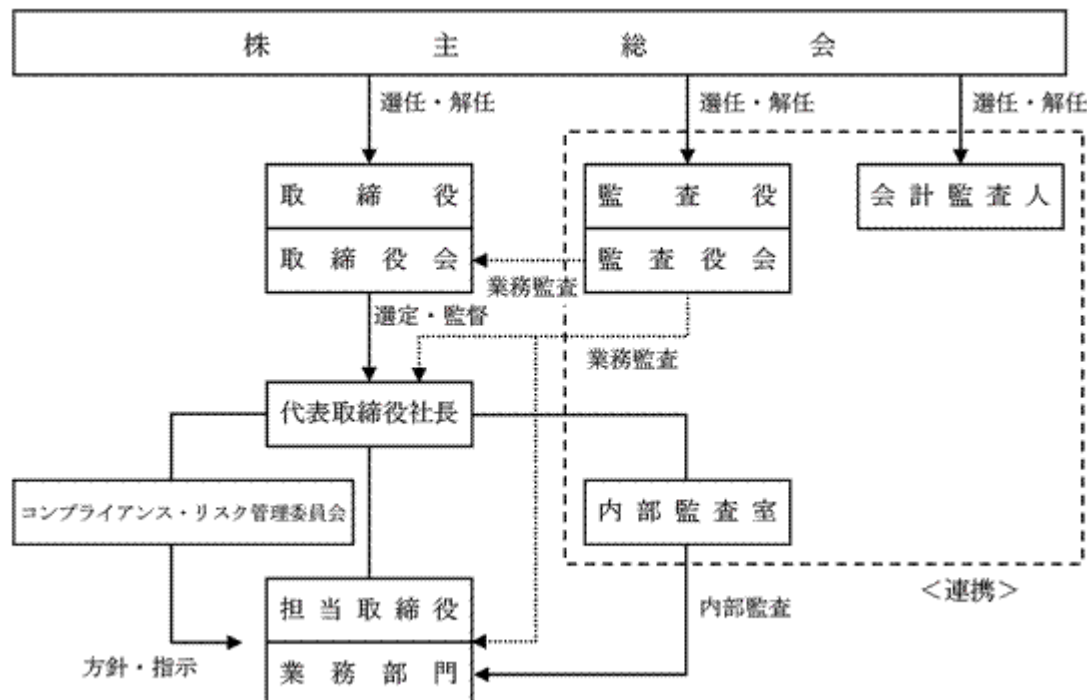
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとするあらゆるステークホルダーの期待にこたえるため、経営の透明性、健全性を確保することを絶えず念頭においております。その実現のためにはコーポレート・ガバナンスの強化が、経営上の最重要課題であると位置づけております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

各部門の専門知識を持つ取締役で構成される当社の取締役会は、合議制による意思決定がなされております。また、それぞれ分掌する事業部門の業務執行状況を定期的に取り締役に報告しており、同席する監査役からも意見を求めるなど、取締役相互による、また監査役による経営監視、監督する体制が確保されております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保する体制を整備するため、取締役会において以下の「内部統制システム構築の基本方針」を決議しており、その方針に従い体制の整備を進めております。

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・経営理念並びに行動規範に則り、代表取締役社長が繰り返しその精神を取締役はじめ当社グループ全従業員に伝えることにより良好な企業風土づくりを図る。
- ・代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、当社グループ各社の財務報告に係る内部統制評価制度を含めた内部統制（以下「内部統制」とする）、コンプライアンス体制の整備、及び問題点の把握に努める。
- ・内部統制、コンプライアンスの推進について定めた「行動規範」、「コンプライアンス・マニュアル」に従い、取締役及び当社グループ全従業員に、それぞれの立場で内部統制、コンプライアンスを自らの問題として捉え業務に当たるよう教育、研修等を行う。
- ・内部監査室は、当社の内部統制、コンプライアンスの状況を監査し、定期的にその結果を「コンプライアンス・リスク管理委員会」、又は必要に応じて取締役会に報告する。
- ・内部統制上の不備、コンプライアンス違反行為等を発見した場合に、従業員が通報・相談できるシステムとして「コンプライアンス・ヘルプライン」を運用する。
- ・取締役会は、定期的に内部統制、コンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善を図る。

- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 当社は、取締役会議事録、稟議書等、取締役の職務の執行に係る重要な情報について、情報基本方針、文書管理規程等に従い、適切に保存及び管理を行う。
 - ・ 当該情報を保存及び管理する体制は、必要に応じて適時見直し、改善を図る。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 「コンプライアンス・リスク管理委員会」が、リスク管理規程に従い、損失の危険を管理する体制（リスク管理体制）の整備・運用等、重要事項の決定を行う。
 - ・ 各部門は、「コンプライアンス・リスク管理委員会」の決定事項に基づき、部門ごとのリスク管理体制を整備・運用する。
 - ・ 内部監査室は、当社のリスク管理状況を監査し、その結果を「コンプライアンス・リスク管理委員会」、又は必要に応じて取締役会に報告する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定、並びに取締役の職務執行状況の監督等を行う。
 - ・ 将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画並びに単年度計画を立案、全社的な目標を設定する。
 - ・ 各取締役はそれぞれ分掌する事業部門において、その職責に応じ、全社的な目標に沿った事業部門ごとの目標並びに具体的な施策を策定し、効率的な職務執行を図る。
 - ・ 当社内及び当社グループ間での情報の円滑な流れを促進することにより、取締役相互間において、各事業部門の抱える問題の把握、情報の共有化を容易ならしめ、透明度の高い経営体制の構築に努める。
 - ・ 半期ごとに、当社部長、室長並びに当社グループ各社長が参加する全社会議（全体会議）を開催し、グループ各社の現状と計画について報告する機会を設けるほか、事業分野別の会議（分野会議）を開催し、情報の共有を図る。
- (e) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社グループ各社長を内部統制、コンプライアンス推進責任者とし、「コンプライアンス・リスク管理委員会」がグループ全体の内部統制、コンプライアンスを統括・推進する体制を確保する。
 - ・ 当社グループ共通の「行動規範」、「コンプライアンス・マニュアル」を定めるとともに、従業員が通報・相談できるシステム（コンプライアンス・ヘルプライン）をグループ全体で運用する。
 - ・ 当社グループ各社は、「行動規範」、「コンプライアンス・マニュアル」に基づき、反社会的勢力及び団体には毅然とした態度で臨み、決して不正な要求には応じない。
 - ・ 当社グループ各社は、定期的に業務執行状況等を本社に報告する等、意思の疎通を図る。
 - ・ 内部監査室は、当社グループ各社を監査し、その結果を「コンプライアンス・リスク管理委員会」又は必要に応じて各社の取締役及び当社の取締役に報告する。
 - ・ 当社グループ国内各社については、当社常勤監査役が監査役に就任して監査を行い、問題点の把握、情報の共有化を図る。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 内部監査室及び総務部が、監査役の求めに応じて監査役の職務を補助する。
 - ・ 監査役の職務の補助に携わる従業員の任命・異動等、人事権に係る事項の決定には、監査役会の事前の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
 - ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
 - ・ 監査役は、重要な意思決定の過程、及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、全体会議、分野会議、その他の重要な会議に出席する。
 - ・ 監査役は、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求める。
 - ・ 監査役会は、代表取締役、内部監査室、監査法人等と、それぞれ定期的に意見交換する機会を設ける。
- (h) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 当社は、金融商品取引法及びその他の法令の定めに従い、財務報告の信頼性を確保するため、当社及び連結グループ各社の財務報告に係る内部統制体制を整備する。
 - ・ リスク管理規程の定めに従い、「コンプライアンス・リスク管理委員会」が、当社及び当社連結グループ各社の財務報告に係る内部統制を担う部門・部署を統括し、その適切な整備・運用を図る。
 - ・ 内部監査室は、当社及び当社連結グループ各社の財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を評価し、その結果を「コンプライアンス・リスク管理委員会」、又は必要に応じて取締役会に報告する。

(二) リスク管理体制の整備の状況

前記「内部統制システム構築の基本方針」(八)(a)に基づき設置したコンプライアンス・リスク管理委員会が、当社グループ全体のリスク管理を統括しております。本委員会は、災害・事故、コンプライアンス、財務報告、情報保護等に係わるリスクが当社グループの業務遂行に悪影響を及ぼすことを回避、低減するための予防策、事後対策などを協議し、取締役会に報告、提案を行っております。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査を担当する内部監査室(2名)と会計監査及び業務監査を担当する監査役会(3名、うち社外監査役2名)からなり、緊密な相互連携の下、監査に当たっております。

各監査役は、監査役会が定めた監査計画・職務分担に基づいて、取締役会等重要会議に出席、業務・財産状況の調査等により取締役の職務執行の監査を行い、内部統制の整備状況と運用状況を監視しております。

内部監査室は、監査計画に基づき、当社及びグループ各社の内部監査を行うとともに、業務改善に向け具体的な提言も行っております。

監査役及び監査役会は、内部監査室から、内部統制システムに係る状況及び内部監査の結果等について報告を受け、必要に応じ協議を行っております。また、監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、監査重点項目及び監査結果等について説明を受け、意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適宜、会計に関する助言及び監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(イ) 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続関与年数

新田 誠

北本 佳永子

- ・継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっていると説明を受けております。

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他4名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役である越智和俊氏、及び社外監査役である越智英隆氏並びに酒井豊昭氏と当社の間にはいずれも特別の利害関係はございません。社外取締役である越智和俊氏、及び社外監査役である越智英隆氏並びに酒井豊昭氏は、それぞれ当社の主要な取引先である金融機関出身者に該当いたしますが、越智和俊氏及び酒井豊昭氏は当該金融機関を退職し（越智和俊氏は平成17年に株式会社みずほ銀行を退職、酒井豊昭氏は平成9年に株式会社三井住友銀行を退職）、相当の年数が経過していること等から、また越智英隆氏は金融機関において法務・コンプライアンス部門に所属し、知見・見識を深められていること等から、3氏と一般株主の間にはそれぞれ利益相反の生じるおそれはなく、社外取締役及び社外監査役としての独立性に問題はないと考えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割に関しては、各氏が従前の業務経験を活かした専門的な立場から、取締役会等の審議全般において、中立かつ客観的な発言・提案等を行うことにより、経営の意思決定の適正性を確保しております。

なお、社外監査役と内部監査及び会計監査との連携に関しては、内部監査室員が毎月開催される監査役会に出席し、内部監査の状況について定期的に報告するとともに、意見交換をしております。また会計監査人とも定期的な会合、意見交換を通じて監査の有効性及び効率性の向上に努めており、監査役会での議論も踏まえた社外監査役としての監査を実施しております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	106	84	-	-	21	14
監査役 (社外監査役を 除く。)	13	12	-	-	1	1
社外役員	22	20	-	-	2	4

- ・取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- ・報酬等の総額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用計上した21百万円(取締役14名分)及び3百万円(監査役5名分(うち社外監査役4名分2百万円))が含まれております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
75	8	使用人としての給与であります。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定に関する方針の内容及び決定方法

当社には、報酬規程はありませんが、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営の内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬額は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、昭和63年12月16日開催の第51回定時株主総会において月額20百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されており、また監査役の報酬限度額は、月額4百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 1,473百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	233,000	316	主として取引関係等の円滑化の為に保有しております
日産化学工業(株)	240,000	186	主として取引関係等の円滑化の為に保有しております
J S R(株)	57,128	95	主として取引関係等の円滑化の為に保有しております
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,018	84	主として取引関係等の円滑化の為に保有しております
新日本理化(株)	115,000	67	主として取引関係等の円滑化の為に保有しております
丸紅(株)	72,043	43	主として取引関係等の円滑化の為に保有しております
大王製紙(株)	83,161	41	主として取引関係等の円滑化の為に保有しております
三井化学(株)	158,050	39	主として取引関係等の円滑化の為に保有しております
ライオン(株)	63,000	29	主として取引関係等の円滑化の為に保有しております
東亜合成(株)	77,033	29	主として取引関係等の円滑化の為に保有しております
クミアイ化学工業(株)	92,400	29	主として取引関係等の円滑化の為に保有しております
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100,195	26	主として取引関係等の円滑化の為に保有しております
積水化学工業(株)	30,000	21	主として取引関係等の円滑化の為に保有しております
(株)三菱ケミカルホールディングス	43,329	19	主として取引関係等の円滑化の為に保有しております
イハラケミカル工業(株)	50,800	16	主として取引関係等の円滑化の為に保有しております
第一生命保険(株)	133	15	主として取引関係等の円滑化の為に保有しております
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	8,820	14	主として取引関係等の円滑化の為に保有しております
テイカ(株)	50,000	14	主として取引関係等の円滑化の為に保有しております
(株)名古屋銀行	38,000	11	主として取引関係等の円滑化の為に保有しております
ミヨシ油脂(株)	100,000	11	主として取引関係等の円滑化の為に保有しております

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)大和証券グループ本社	32,000	10	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
中越パルプ工業(株)	47,000	8	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)池田泉州ホールディングス	70,300	8	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
日本農薬(株)	20,000	7	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
旭硝子(株)	9,403	6	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
アグロカネショウ(株)	14,209	6	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
サンケイ化学(株)	53,923	6	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
東ソー(株)	27,162	6	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
東京応化工業(株)	2,904	5	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
石原産業(株)	64,201	5	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	233,000	305	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
日産化学工業(株)	240,000	271	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,018	117	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
J S R(株)	57,631	110	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
丸紅(株)	74,870	52	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
クミアイ化学工業(株)	92,400	51	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
大王製紙(株)	85,640	49	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
三井住友トラスト・ホールディング ス(株)	100,195	44	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
ライオン(株)	63,000	32	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
三井化学(株)	158,050	32	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
東亜合成(株)	77,033	31	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
積水化学工業(株)	30,000	30	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
新日本理化(株)	115,000	29	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
イハラケミカル工業(株)	50,800	29	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)大和証券グループ本社	32,000	20	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)三菱ケミカルホールディングス	43,329	18	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
M S & A Dインシュアランスグルー プホールディングス(株)	8,820	18	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
第一生命保険(株)	133	16	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)名古屋銀行	38,000	16	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
ミヨシ油脂(株)	100,000	15	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
テイカ(株)	50,000	14	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
日本農薬(株)	20,000	12	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
アグロカネショウ(株)	15,688	8	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東ソー(株)	30,170	7	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)池田泉州ホールディングス	14,060	7	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,446	6	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
中越パルプ工業(株)	47,000	6	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
旭硝子(株)	10,460	6	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
日本ゼオン(株)	6,760	6	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
サンケイ化学(株)	61,274	6	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	3	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	3	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(I F R S)への対応に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,847	5,339
受取手形及び売掛金	5 9,535	5 9,214
商品及び製品	5,286	5,718
仕掛品	353	356
原材料及び貯蔵品	1,084	1,228
繰延税金資産	193	184
その他	609	541
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	22,909	22,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 7,283	1, 3 6,963
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 3,228	1, 3 2,764
土地	3 3,319	3 3,281
リース資産(純額)	1 1,317	1 1,150
建設仮勘定	1,251	3,619
その他(純額)	1, 3 366	1, 3 311
有形固定資産合計	16,766	18,091
無形固定資産	662	737
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,293	2 1,498
繰延税金資産	1,089	1,033
その他	2 277	2 254
貸倒引当金	35	15
投資その他の資産合計	2,624	2,771
固定資産合計	20,053	21,600
資産合計	42,962	44,183
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 7,400	5 7,394
1年内償還予定の社債	3 900	3 1,200
短期借入金	3 5,532	3 5,301
リース債務	198	215
未払法人税等	166	226
賞与引当金	322	332
その他	5 2,366	5 2,028
流動負債合計	16,887	16,698

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	3 4,320	3 4,720
長期借入金	3 9,036	3 9,117
リース債務	1,166	1,051
繰延税金負債	0	39
退職給付引当金	2,838	2,929
役員退職慰労引当金	144	134
資産除去債務	56	55
その他	356	298
固定負債合計	17,919	18,346
負債合計	34,807	35,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,394	5,974
自己株式	3	3
株主資本合計	8,042	8,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	303
為替換算調整勘定	113	151
その他の包括利益累計額合計	58	454
少数株主持分	54	61
純資産合計	8,155	9,138
負債純資産合計	42,962	44,183

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	35,833	35,182
売上原価	2, 5 30,575	2, 5 29,735
売上総利益	5,257	5,447
販売費及び一般管理費	1, 2 4,083	1, 2 4,205
営業利益	1,174	1,241
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	35	38
受取保険金	15	38
為替差益	-	177
物品売却益	30	35
その他	28	46
営業外収益合計	117	340
営業外費用		
支払利息	353	349
為替差損	91	-
その他	77	106
営業外費用合計	523	456
経常利益	768	1,126
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3 1
固定資産廃棄損	4 70	4 26
減損損失	6 49	-
投資有価証券売却損	1	-
災害による損失	7 52	-
特別損失合計	174	27
税金等調整前当期純利益	596	1,098
法人税、住民税及び事業税	266	349
法人税等調整額	168	40
法人税等合計	435	390
少数株主損益調整前当期純利益	161	708
少数株主利益	0	1
当期純利益	161	707

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	161	708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	130
為替換算調整勘定	14	272
その他の包括利益合計	8	402
包括利益	153	1,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153	1,103
少数株主に係る包括利益	0	7

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,755	1,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,755	1,755
資本剰余金		
当期首残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896	896
利益剰余金		
当期首残高	5,361	5,394
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
当期純利益	161	707
当期変動額合計	33	579
当期末残高	5,394	5,974
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	8,009	8,042
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
当期純利益	161	707
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	33	579
当期末残高	8,042	8,621

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	165	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	130
当期変動額合計	6	130
当期末残高	172	303
為替換算調整勘定		
当期首残高	99	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	265
当期変動額合計	14	265
当期末残高	113	151
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	396
当期変動額合計	7	396
当期末残高	58	454
少数株主持分		
当期首残高	54	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	54	61
純資産合計		
当期首残高	8,130	8,155
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
当期純利益	161	707
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	403
当期変動額合計	25	983
当期末残高	8,155	9,138

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	596	1,098
減価償却費	1,770	1,757
減損損失	49	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	20
賞与引当金の増減額（ は減少）	38	9
災害損失引当金の増減額（ は減少）	110	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	102	89
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	9
受取利息及び受取配当金	42	42
支払利息	353	349
投資有価証券売却損益（ は益）	1	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	1
有形固定資産廃棄損	70	26
売上債権の増減額（ は増加）	324	361
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,126	523
仕入債務の増減額（ は減少）	1,134	10
その他	41	52
小計	2,274	3,140
利息及び配当金の受取額	42	42
利息の支払額	350	344
法人税等の支払額	244	289
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,722	2,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25	52
定期預金の払戻による収入	-	57
有形固定資産の取得による支出	1,434	3,333
有形固定資産の売却による収入	-	57
無形固定資産の取得による支出	551	47
投資有価証券の取得による支出	122	8
投資有価証券の売却による収入	11	-
関係会社出資金の払込による支出	85	-
その他	14	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,223	3,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	244	1,005
長期借入れによる収入	4,600	3,500
長期借入金の返済による支出	2,718	2,711
社債の発行による収入	414	1,570
社債の償還による支出	420	900
リース債務の返済による支出	124	211
配当金の支払額	128	128
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,378	113
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	120
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	861	506
現金及び現金同等物の期首残高	4,294	5,156
現金及び現金同等物の期末残高	5,156	4,649

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

近代化学工業株式会社

株式会社横須賀環境技術センター

東邦化学倉庫株式会社

懷集東邦化学有限公司

東邦化貿易(上海)有限公司

東邦化学(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

旭東産業株式会社

TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.

惠州市東邦化学有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社の合計の総資産及び売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産及び売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.、惠州市東邦化学有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少なため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち懷集東邦化学有限公司、東邦化貿易(上海)有限公司及び東邦化学(上海)有限公司の決算日は12月31日で、その他3社の決算日は当社と同一であります。懷集東邦化学有限公司、東邦化貿易(上海)有限公司及び東邦化学(上海)有限公司については、同社決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

ロ たな卸資産

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

八 リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ハ ヘッジ方針

変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性のない場合は、発生年度に全額償却し、重要性のある場合には、その効果の発現する期間に渡り均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた24百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	23,553百万円	24,509百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	11百万円	11百万円
その他(出資金)	85 "	95 "

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

イ 工場財団

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	6,459百万円	6,212百万円
機械装置及び運搬具	2,742 "	2,266 "
土地	2,694 "	2,694 "
その他	300 "	247 "
計	12,196 "	11,420 "

ロ 工場財団以外の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	231百万円	218百万円
土地	379 "	379 "
計	611 "	598 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内償還予定の社債	900百万円	1,200百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,242 "	2,278 "

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
社債	4,320 "	4,720 "
長期借入金	5,244 "	4,916 "

4 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,999百万円	2,013百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高及び上記4受取手形割引高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	9百万円	8百万円
割引手形	285 "	293 "
支払手形	408 "	358 "
その他(設備関係支払手形)	214 "	24 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給料及び手当	858百万円	869百万円
運賃	1,322 "	1,333 "
退職給付費用	104 "	105 "
賞与引当金繰入額	60 "	60 "
研究開発費	627 "	657 "

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,276百万円	1,305百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	1百万円
計	- "	1 "

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	20 "	23 "
その他	0 "	0 "
固定資産撤去費用	47 "	0 "
計	70 "	26 "

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度
の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
81百万円	31百万円

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
追浜工場 神奈川県横須賀市	生産設備	建物及び構築物、 機械装置等	49

（減損損失の認識に至った経緯）

当社グループは、平成24年8月をもって一部の製品について生産終了することといたしました。これに伴い、今後、稼動
の見込みがなくなった生産設備について減損損失を計上しました。

（グルーピングの方法）

当社グループは、原則として、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として工場を基
準にグルーピングを行っており、稼動終了予定資産については個別に資産ごとにグルーピングを行っております。

（回収可能額の算定について）

当該資産の回収可能額は、平成24年8月までの使用価値により算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

7 災害による損失

災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであ
ります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
災害による操業休止期間中の固定費	44百万円	- 百万円
原状回復費用	7 "	- "

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10百万円	196百万円
組替調整額	1 "	- "
税効果調整前	11 "	196 "
税効果額	18 "	66 "
その他有価証券評価差額金	6 "	130 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14 "	272 "
その他の包括利益合計	8 "	402 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000			21,350,000
合計	21,350,000			21,350,000
自己株式				
普通株式(注)	13,702	1,245		14,947
合計	13,702	1,245		14,947

(注)自己株式の株式数の増加1,245株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,350,000			21,350,000
合計	21,350,000			21,350,000
自己株式				
普通株式（注）	14,947	350		15,297
合計	14,947	350		15,297

（注）自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	5,847百万円	5,339百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	691 "	690 "
現金及び現金同等物	5,156 "	4,649 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

1 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産に係る設備(「機械装置」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産に係る設備(「運搬具」及び「その他(工具、器具及び備品)」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,035	606	428
その他(工具、器具及び備品)	25	22	2
合計	1,060	629	431

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,026	745	281
合計	1,026	745	281

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により表示しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	150	146
1年超	281	134
合計	431	281

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により表示しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	支払リース料	161
減価償却費相当額	161	150

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入及び社債（私募債）による方針であります。デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、売掛債権管理制度に従い、1年ごとに主な取引先の信用状況のモニタリングを行い、リスク管理を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月時価の残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は長期運転資金及び設備資金に係る資金調達であります。変動金利借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち、長期借入金の一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、社債については、すべて固定金利での調達であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、定期的に作成する資金繰計画表等に基づき、適切な手許流動性を維持するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,847	5,847	
(2) 受取手形及び売掛金	9,535	9,535	
(3) 投資有価証券	1,218	1,218	
資産計	16,600	16,600	
(4) 支払手形及び買掛金	7,400	7,400	
(5) 短期借入金(*1)	2,837	2,837	
(6) 長期借入金(*2)	11,732	11,756	24
(7) 社債(*3)	5,220	5,272	52
負債計	27,190	27,267	76
デリバティブ取引			

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含みません。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含みます。

(*3) 1年内償還予定の社債を含みます。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,339	5,339	
(2) 受取手形及び売掛金	9,214	9,214	
(3) 投資有価証券	1,423	1,423	
資産計	15,977	15,977	
(4) 支払手形及び買掛金	7,394	7,394	
(5) 短期借入金(*1)	1,897	1,897	
(6) 長期借入金(*2)	12,521	12,559	38
(7) 社債(*3)	5,920	5,961	41
負債計	27,732	27,812	80
デリバティブ取引			

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含みません。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含みます。

(*3) 1年内償還予定の社債を含みます。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含まない）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」の(注)を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

これらの時価は、私募債につき市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	75	75

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,842			
受取手形及び売掛金	9,535			
合計	15,377			

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,337			
受取手形及び売掛金	9,214			
合計	14,552			

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,837	-	-	-	-	-
社債	900	1,200	1,020	1,800	300	-
長期借入金	2,695	2,871	2,285	1,766	1,164	948
リース債務	198	191	180	162	151	480
合計	6,631	4,262	3,486	3,728	1,615	1,429

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,897	-	-	-	-	-
社債	1,200	1,020	1,800	300	1,600	-
長期借入金	3,404	3,028	2,509	1,906	910	761
リース債務	215	204	178	161	159	347
合計	6,716	4,252	4,488	2,368	2,669	1,108

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,017	665	352
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	200	285	85
合計		1,218	950	267

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 63百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,212	686	526
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	210	273	62
合計		1,423	959	463

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 63百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10	2	1
合計	10	2	1

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,060	4,239	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,378	4,899	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部除く)は、退職一時金制度を採用しております。
また、当社及び近代化学工業株式会社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	21,079百万円	19,731百万円
年金財政計算上の給付債務の額	32,020 "	30,947 "
差引額	10,940 "	11,216 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 13.2% (平成24年3月分)
当連結会計年度 13.0% (平成25年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 7,585百万円、当連結会計年度 8,851百万円)、繰越不足金(前連結会計年度 3,022百万円、当連結会計年度 1,380百万円)、当年度不足金(前連結会計年度 332百万円、当連結会計年度 984百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度86百万円、当連結会計年度96百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,974	3,038
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	136	109
退職給付引当金(百万円)	2,838	2,929

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	430	448
(1) 勤務費用(百万円)	356	375
(2) 利息費用(百万円)	59	57
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	14	16

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれており、また総合設立厚生年金基金に対する拠出金(前連結会計年度188百万円、当連結会計年度202百万円)が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生
の翌連結会計年度より費用処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	121百万円	125百万円
未払事業税	15 "	22 "
その他	60 "	41 "
小計	198 "	189 "
評価性引当額	4 "	4 "
繰延税金資産(流動資産)計	193 "	184 "
繰延税金資産(固定資産)		
退職給付引当金繰入限度超過額	1,001百万円	1,029百万円
土地売却未実現利益	143 "	143 "
役員退職慰労引当金	51 "	47 "
その他	125 "	115 "
小計	1,321 "	1,335 "
評価性引当額	125 "	131 "
繰延税金資産(固定資産)計	1,195 "	1,203 "
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	94百万円	160百万円
その他	12 "	49 "
繰延税金負債(固定負債)計	106 "	209 "
繰延税金資産(固定資産)純額	1,088 "	993 "
(内訳)		
繰延税金資産(固定資産)	1,089百万円	1,033百万円
繰延税金負債(固定負債)	0 "	39 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.44	37.77
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.53	1.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.94	0.51
住民税均等割	2.71	1.43
試験研究費税額控除	3.78	2.60
評価性引当額の増減	4.33	0.56
連結子会社との税率差異	1.84	1.31
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.20	-
その他	0.58	1.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.91	35.51

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」はトイレタリー用界面活性剤、プラスチック用界面活性剤、土木建築用薬剤、紙パルプ用界面活性剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルジョン等の製造販売を行っております。「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子・情報産業用の微細加工用樹脂、アクリレート等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,453	3,753	5,834	7,704	35,746	86	35,833	-	35,833
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	209	209	209	-
計	18,453	3,753	5,834	7,704	35,746	295	36,042	209	35,833
セグメント利益 又は損失()	672	78	164	108	807	57	864	310	1,174

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 310百万円には、棚卸資産の調整額 244百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,153	3,530	4,299	8,112	35,095	87	35,182	-	35,182
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	251	251	251	-
計	19,153	3,530	4,299	8,112	35,095	339	35,434	251	35,182
セグメント利益 又は損失()	1,061	14	69	26	1,118	81	1,199	42	1,241

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 42百万円には、棚卸資産の調整額 120百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
30,623	4,639	569	35,833

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
15,442	1,323	16,766

3．主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
30,867	3,600	713	35,182

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
14,361	3,730	18,091

(注) 当連結会計年度において「中国」の有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えたため区分表示しております。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

3．主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	界面活性剤	樹脂	化成品	スペシャリ ティーケミカ ル	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	(注) 49	49

(注) 当社グループは、固定資産の減損損失について事業セグメント別には配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	379.72円	425.45円
1株当たり当期純利益金額	7.57円	33.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	161	707
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	161	707
期中平均株式数（千株）	21,335	21,334

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東邦化学工業(株)	第11回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成19年4月19日	600	600	1.82	無担保	平成26年 4月18日
東邦化学工業(株)	第12回無担保社債 中央三井信託銀行(株)保証 付及び適格機関投資家限定	平成19年4月18日	400	400 (400)	1.77	無担保	平成25年 4月18日
東邦化学工業(株)	第13回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成19年4月18日	300 (300)	-	1.53	無担保	平成24年 4月18日
東邦化学工業(株)	第14回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成20年3月24日	300 (300)	-	1.21	無担保	平成25年 3月22日
東邦化学工業(株)	第15回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成20年5月30日	300	300 (300)	1.61	無担保	平成25年 5月31日
東邦化学工業(株)	第16回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成20年11月28日	500	500 (500)	1.20	無担保	平成25年 11月29日
東邦化学工業(株)	第17回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成21年7月31日	300	300	1.12	無担保	平成26年 7月31日
東邦化学工業(株)	第18回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成21年8月24日	300 (300)	-	0.88	無担保	平成24年 8月24日
東邦化学工業(株)	第19回無担保社債 中央三井信託銀行(株)保証 付及び適格機関投資家限定	平成23年2月28日	800	800	1.36	無担保	平成28年 2月29日
東邦化学工業(株)	第20回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成23年3月31日	1,000	1,000	0.81	無担保	平成28年 3月31日
東邦化学工業(株)	第21回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成24年3月30日	300	300	0.81	無担保	平成29年 3月31日
東邦化学工業(株)	第22回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成24年4月18日	-	300	0.67	無担保	平成29年 4月18日
東邦化学工業(株)	第23回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成24年8月24日	-	300	0.56	無担保	平成29年 8月24日
東邦化学工業(株)	第24回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成24年12月28日	-	400	0.50	無担保	平成29年 12月29日
東邦化学工業(株)	第25回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成25年3月25日	-	300	0.46	無担保	平成30年 3月23日
東邦化学工業(株)	第26回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定	平成25年3月25日	-	300	0.46	無担保	平成30年 3月23日
近代化学工業(株)	第4回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成24年3月30日	120	120	0.59	無担保	平成27年 3月31日
合計	-	-	5,220 (900)	5,920 (1,200)	-	-	-

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
1,200	1,020	1,800	300	1,600

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,837	1,897	1.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,695	3,404	1.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	198	215	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,036	9,117	1.47	平成26年4月～31年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,166	1,051	-	平成26年4月～32年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,934	15,685	-	-

(注) 1 平均利率は借入金の期末残高に対する、加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	3,028	2,509	1,906	910
リース債務	204	178	161	159

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,791	17,548	26,634	35,182
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	78	293	543	1,098
四半期(当期)純利益金額(百万円)	34	173	289	707
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.64	8.15	13.58	33.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.64	6.51	5.43	19.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,261	4,074
受取手形	5 528	5 573
売掛金	2 8,763	2 8,373
商品及び製品	4,645	5,205
仕掛品	327	335
原材料及び貯蔵品	1,018	1,149
前払費用	131	136
繰延税金資産	158	156
その他	280	186
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	20,113	20,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,571	4,440
減価償却累計額	1,773	1,781
建物(純額)	1 2,797	1 2,659
構築物	9,432	9,605
減価償却累計額	5,146	5,492
構築物(純額)	1 4,285	1 4,113
機械及び装置	15,356	15,135
減価償却累計額	12,404	12,675
機械及び装置(純額)	1 2,952	1 2,460
車両運搬具	68	65
減価償却累計額	57	56
車両運搬具(純額)	11	8
工具、器具及び備品	1,946	1,976
減価償却累計額	1,602	1,686
工具、器具及び備品(純額)	1 344	1 290
土地	1 3,108	1 3,070
リース資産	1,528	1,545
減価償却累計額	212	396
リース資産(純額)	1,315	1,149
建設仮勘定	37	28
有形固定資産合計	14,852	13,781
無形固定資産		
ソフトウェア	33	50
その他	43	30
無形固定資産合計	76	80

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272	1,473
関係会社株式	139	139
関係会社出資金	2,302	2,302
関係会社長期貸付金	860	2,720
従業員に対する長期貸付金	24	19
長期前払費用	11	10
繰延税金資産	907	847
その他	125	122
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	5,627	7,619
固定資産合計	20,556	21,482
資産合計	40,669	41,671
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 2,173	5 1,999
買掛金	2 5,299	2 5,411
1年内償還予定の社債	1 900	1 1,200
短期借入金	2,500	1,796
1年内返済予定の長期借入金	1 2,635	1 3,344
リース債務	197	214
未払金	225	199
未払費用	1,119	1,165
未払法人税等	74	166
未払事業所税	18	18
未払消費税等	-	141
前受金	1	26
預り金	54	57
賞与引当金	303	311
設備関係支払手形	5 785	5 264
流動負債合計	16,287	16,315
固定負債		
社債	1 4,200	1 4,600
長期借入金	1 8,873	1 9,013
リース債務	1,165	1,051
退職給付引当金	2,722	2,800
役員退職慰労引当金	136	126
資産除去債務	51	50
固定負債合計	17,148	17,642
負債合計	33,436	33,957

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金		
資本準備金	896	896
資本剰余金合計	896	896
利益剰余金		
利益準備金	372	372
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
別途積立金	1,484	1,484
繰越利益剰余金	2,507	2,860
利益剰余金合計	4,413	4,766
自己株式	3	3
株主資本合計	7,061	7,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	299
評価・換算差額等合計	171	299
純資産合計	7,232	7,713
負債純資産合計	40,669	41,671

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	34,230	34,403
売上原価		
商品期首たな卸高	33	27
製品期首たな卸高	3,468	4,617
当期商品仕入高	3,227	2,664
当期製品製造原価	² 27,472	² 27,430
合計	34,201	34,740
商品期末たな卸高	27	18
製品期末たな卸高	4,617	5,186
売上原価合計	⁶ 29,556	⁶ 29,535
売上総利益	4,673	4,868
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,929	^{1, 2} 3,977
営業利益	744	890
営業外収益		
受取利息	³ 8	³ 41
受取配当金	³ 47	³ 96
受取保険金	15	38
物品売却益	26	32
その他	37	52
営業外収益合計	135	261
営業外費用		
支払利息	235	269
社債利息	66	61
その他	84	107
営業外費用合計	386	439
経常利益	493	712
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 1
固定資産廃棄損	⁵ 66	⁵ 23
減損損失	⁷ 49	-
災害による損失	⁸ 52	-
特別損失合計	168	25
税引前当期純利益	325	687
法人税、住民税及び事業税	103	209
法人税等調整額	172	2
法人税等合計	276	206
当期純利益	48	480

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	構成比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)	
原材料費	1	18,176	66.0	17,869	65.1
労務費		2,889	10.5	2,890	10.5
経費		6,463	23.5	6,678	24.4
当期総製造費用		27,530	100	27,438	100
期首仕掛品たな卸高		314		327	
合計		27,844		27,766	
期末仕掛品たな卸高	2	327		335	
他勘定振替高		44		-	
当期製品製造原価		27,472		27,430	

原価計算の方法

等級別総合原価計算を実施しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
水道光熱費(百万円)	940	1,046
包装費(百万円)	994	1,000
減価償却費(百万円)	1,456	1,472

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
災害による損失(百万円)	44	-
合計(百万円)	44	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,755	1,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,755	1,755
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896	896
資本剰余金合計		
当期首残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896	896
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	372	372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372	372
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
別途積立金		
当期首残高	1,484	1,484
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,484	1,484
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,586	2,507
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
当期純利益	48	480
当期変動額合計	79	352
当期末残高	2,507	2,860
利益剰余金合計		
当期首残高	4,492	4,413
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
当期純利益	48	480
当期変動額合計	79	352
当期末残高	4,413	4,766

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
当期首残高	7,140	7,061
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
当期純利益	48	480
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	79	352
当期末残高	7,061	7,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	164	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	128
当期変動額合計	7	128
当期末残高	171	299
評価・換算差額等合計		
当期首残高	164	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	128
当期変動額合計	7	128
当期末残高	171	299
純資産合計		
当期首残高	7,305	7,232
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
当期純利益	48	480
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	128
当期変動額合計	72	481
当期末残高	7,232	7,713

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	6～30年
機械装置	8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた24百万円は、「その他」として組替えております。

（貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

イ 工場財団

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	2,331百万円	2,232百万円
構築物	3,999 "	3,858 "
機械及び装置	2,596 "	2,132 "
工具、器具及び備品	300 "	247 "
土地	2,578 "	2,578 "
計	11,805 "	11,048 "

ロ 工場財団以外の有形固定資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	220百万円	208百万円
土地	260 "	260 "
計	481 "	469 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内償還予定の社債	900百万円	1,200百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,182 "	2,218 "
社債	4,200 "	4,600 "
長期借入金	5,081 "	4,812 "

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	108百万円	82百万円
流動負債		
買掛金	761 "	673 "

3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,999百万円	2,013百万円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
懐集東邦化学有限公司(借入債務)	324百万円 (25百万元)	懐集東邦化学有限公司(借入債務) 165百万円 (11百万元)
東邦化学(上海)有限公司 (割賦支払に対する債務保証)	406 "	東邦化学(上海)有限公司 (割賦支払に対する債務保証) 345 "
計	731 "	計 510 "

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高及び上記3受取手形割引高の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	9百万円	8百万円
割引手形	285 "	293 "
支払手形	407 "	357 "
設備関係支払手形	214 "	24 "

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
従業員給料及び手当	805百万円	791百万円
賞与引当金繰入額	57 "	57 "
役員退職慰労引当金繰入額	21 "	24 "
退職給付費用	100 "	101 "
運賃	1,286 "	1,290 "
減価償却費	47 "	54 "
研究開発費	633 "	660 "
内：賞与引当金繰入額	30 "	32 "
退職給付費用	31 "	35 "
減価償却費	65 "	57 "

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,289百万円	1,312百万円

- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社からの受取利息	6百万円	40百万円
関係会社からの受取配当金	12 "	58 "

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	- 百万円	1百万円
計	- "	1 "

- 5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
構築物	2 "	1 "
機械及び装置	15 "	21 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
固定資産撤去費用	47 "	0 "
計	66 "	23 "

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
13百万円	42百万円

7 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
追浜工場 神奈川県横須賀市	生産設備	建物、構築物、 機械及び装置等	49

(減損損失の認識に至った経緯)

当社は、平成24年 8月をもって一部の製品について生産終了することといたしました。これに伴い、今後、稼動の見込みがなくなった生産設備について減損損失を計上しました。

(グルーピングの方法)

当社は、原則として、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として工場を基準にグルーピングを行っており、稼動終了予定資産については個別に資産ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能額の算定について)

当該資産の回収可能額は、平成24年 8月までの使用価値により算定しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

8 災害による損失

災害による損失は、平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
災害による操業休止期間中の固定費	44百万円	- 百万円
原状回復費用	7 "	- "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	13,702	1,245		14,947
合計	13,702	1,245		14,947

(注) 自己株式の株式数の増加1,245株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	14,947	350		15,297
合計	14,947	350		15,297

(注) 自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

1 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産に係る設備(「機械及び装置」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産に係る設備(「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置、車両運搬具	1,035	606	428
工具、器具及び備品	25	22	2
合計	1,060	629	431

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置、車両運搬具	1,026	745	281
合計	1,026	745	281

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により表示しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	150	146
1年超	281	134
合計	431	281

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により表示しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	161	150
減価償却費相当額	161	150

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式139百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式139百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金繰入限度超過額	114百万円	117百万円
未払事業税	9 "	17 "
その他	39 "	26 "
小計	163 "	161 "
評価性引当額	4 "	4 "
繰延税金資産(流動資産)計	158 "	156 "
繰延税金資産(固定資産)		
退職給付引当金繰入限度超過額	961百万円	985百万円
役員退職慰労引当金	48 "	44 "
その他	92 "	52 "
小計	1,103 "	1,083 "
評価性引当額	90 "	66 "
繰延税金資産(固定資産)計	1,012 "	1,016 "
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	93百万円	158百万円
その他	11 "	9 "
繰延税金負債(固定負債)計	105 "	168 "
繰延税金資産(固定資産)純額	907 "	847 "
(内訳)		
繰延税金資産(固定資産)	907百万円	847百万円
繰延税金負債(固定負債)	- "	- "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.44	37.77
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.53	1.96
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.22	4.00
住民税均等割	4.80	2.21
試験研究費税額控除	6.94	4.16
評価性引当額の増減	0.87	3.40
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	44.47	-
その他	0.11	0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.06	30.05

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	339.01円	361.56円
1株当たり当期純利益金額	2.28円	22.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	48	480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	48	480
期中平均株式数(千株)	21,335	21,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

その他有価証券

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
三井物産(株)	233,000	305
日産化学工業(株)	240,000	271
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,018	117
J S R(株)	57,631	110
丸紅(株)	74,870	52
クミアイ化学工業(株)	92,400	51
大王製紙(株)	85,640	49
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100,195	44
ライオン(株)	63,000	32
三井化学(株)	158,050	32
東亜合成(株)	77,033	31
積水化学工業(株)	30,000	30
新日本理化(株)	115,000	29
イハラケミカル工業(株)	50,800	29
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50,000	24
(株)大和証券グループ本社	32,000	20
シーシーアイ(株)	120,012	20
(株)三菱ケミカルホールディングス	43,329	18
M S & A D インシュアランスグループホー ルディングス(株)	8,820	18
その他25銘柄	564,399	180
計	2,227,199	1,473

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	4,571	8	140	4,440	1,781	126	2,659
構築物	9,432	258	84	9,605	5,492	425	4,113
機械及び装置	15,356	232	452	15,135	12,675	702	2,460
車両運搬具	68	3	5	65	56	5	8
工具、器具及び備品	1,946	81	51	1,976	1,686	135	290
土地	3,108	-	37	3,070	-	-	3,070
リース資産	1,528	57	40	1,545	396	223	1,149
建設仮勘定	37	71	79	28	-	-	28
有形固定資産計	36,049	712	892	35,869	22,087	1,618	13,781
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	87	37	14	50
その他	-	-	-	73	43	12	30
無形固定資産計	-	-	-	161	80	27	80
長期前払費用	11	-	1	10	-	-	10

(注) 1 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 追浜工場 367百万円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期償却額の内訳

製造原価	1,472	百万円
〃 (研究開発費)	61	〃
一般管理費	54	〃
〃 (研究開発費)	57	〃
合計	1,646	〃

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16	0	0	0	16
賞与引当金	303	311	303	-	311
役員退職慰労引当金	136	24	34	-	126

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

イ 流動資産

a 現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	通知預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	その他 (百万円)	預金小計 (百万円)	合計 (百万円)
0	558	19	2,810	661	25	4,074	4,074

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本シーカ(株)	61
昭栄薬品(株)	42
北星産業(株)	32
(株)コーセー	23
三井物産ケミカル(株)	21
その他	391
合計	573

期日別内訳

平成25年3月 (百万円)	4月(百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降 (百万円)	合計(百万円)
8	11	53	158	287	54	573

割引手形期日別内訳

平成25年3月 (百万円)	4月(百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降 (百万円)	合計(百万円)
293	679	543	361	132	2	2,013

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	524
J S R(株)	467
荒川化学工業(株)	263
日本シーカ(株)	235
日産化学工業(株)	194
その他	6,688
合計	8,373

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$
8,763	36,074	36,464	8,373	81.3	365
					87

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが上記金額には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
界面活性剤	2,701
樹脂	573
化成品	567
スペシャリティケミカル	1,360
その他	2
合計	5,205

仕掛品

品目	金額(百万円)
界面活性剤他	335
合計	335

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
ロジン類	68
その他	1,024
小計	1,092
貯蔵品	
包装材料費他	56
小計	56
合計	1,149

□ 固定資産

a 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
懐集東邦化学有限公司	594
東邦化貿易(上海)有限公司	100
東邦化学(上海)有限公司	1,608
合計	2,302

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
東邦化学倉庫(株)	120
東邦化学(上海)有限公司	2,600
合計	2,720

() 負債の部

イ 流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
都興産(株)	163
(株)日本触媒トレーディング	121
(株)イーグルスミコーポレーション	104
(株)日輪	93
三陽商工(株)	71
その他	1,445
合計	1,999

期日別内訳

平成25年3月 (百万円)	4月(百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月(百万円)	合計(百万円)
357	470	407	408	293	61	1,999

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	950
近代化学工業(株)	672
丸善石油化学(株)	486
ダウケミカル日本(株)	246
三菱化学(株)	213
その他	2,841
合計	5,411

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
三井住友信託銀行(株)	435
(株)池田泉州銀行	370
農林中央金庫	200
(株)名古屋銀行	200
近代化学工業(株)	200
その他	390
合計	1,796

(注) 1年内返済予定の長期借入金については「口 固定負債 b 長期借入金」に記載したので省略しました。

d 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アズビル(株)	41
化工機プラント環境エンジ(株)	31
田辺工業(株)	27
(株)エイチイーシーエンジニアリング	22
(株)マツポー	14
その他	127
合計	264

期日別内訳

平成25年3月 (百万円)	4月(百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月(百万円)	合計(百万円)
24	67	55	49	35	31	264

口 固定負債

a 社債

4,600百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

b 長期借入金

借入先	1年内返済予定の金額 (百万円)	1年超返済予定の金額 (百万円)	合計(百万円)
(株)三井住友銀行	856	2,403	3,260
三井住友信託銀行(株)	816	2,088	2,904
(株)みずほ銀行	580	1,730	2,310
(株)商工組合中央金庫	287	752	1,039
(株)りそな銀行	189	547	737
その他	614	1,492	2,107
合計	3,344	9,013	12,357

(注) 1年内返済予定の金額は、貸借対照表上は流動負債に表示しております。

c 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,910
未認識数理計算上の差異	109
合計	2,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toho-chem.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第75期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

（第76期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第76期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦化学工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。